

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社 **クレスコ**

(941259)

第14期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月19日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【連絡者の氏名】 常務取締役 波多腰 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【連絡者の氏名】 常務取締役 波多腰 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		5,944,073	6,456,680	9,758,690	12,418,547
経常利益 (千円)		614,119	68,183	987,380	1,228,078
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)		290,663	59,297	522,977	560,093
純資産額 (千円)		7,131,548	7,070,180	5,252,683	7,270,086
総資産額 (千円)		10,714,349	10,046,768	8,358,378	10,638,740
1株当たり純資産額 (円)		1,270.56	969.46	1,162.90	1,295.40
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)		53.53	8.13	119.50	101.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				119.48	
自己資本比率 (%)		66.6	70.4	62.8	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		347,932	631,685	342,070	631,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,191,419	315,476	2,022,379	1,255,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,704,938	71,987	2,380,140	915,030
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,196,240	607,092	1,334,789	1,626,242
従業員数 (名)		483	607	411	493

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表規則の制定により、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 第13期中及び第13期の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期中の1株当たり中間純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	4,277,812	5,673,043	6,188,589	9,503,200	11,926,664
経常利益 (千円)	449,283	598,258	118,969	1,006,075	1,300,961
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	249,768	279,888	33,764	556,061	649,799
資本金 (千円)	775,675	2,514,875	2,514,875	1,654,175	2,514,875
発行済株式総数 (株)	4,261,390	5,621,580	7,308,054	4,516,885	5,621,580
純資産額 (千円)	3,290,426	7,260,376	7,262,535	5,321,834	7,484,104
総資産額 (千円)	5,241,074	11,056,993	10,737,706	8,373,076	11,053,560
1株当たり純資産額 (円)		1,291.52	995.83	1,178.21	1,331.32
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)		51.51	4.63	127.06	117.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				127.04	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	15.00	10.00	15.00	25.00
自己資本比率 (%)	62.8	65.7	67.6	63.6	67.7
従業員数 (名)	404	449	538	394	462

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期中及び第13期の1株当たり中間(年間)配当額には、証券会員制法人東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。
- 3 第13期中及び第13期の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期中の1株当たり中間純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	567
商品販売事業	5
全社(共通)	35
合計	607

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数は、前期に比べて114名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は72名であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	538
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数は、前期に比べて76名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は72名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心として、サービスの提供と開発技術力の強化を図っております。主力のソフトウェア開発分野におきましては、銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により、一方マイコンシステム開発分野につきましては、通信システム分野の強い需要に支えられて、売上高を伸ばしましたが、ネットワークサービス分野で営業受注した受託開発プロジェクトにて、大幅なコストオーバーが発生し、全体の売上としては前年同期を上回ったものの、当初計画の達成には至りませんでした。また、利益面でも当プロジェクトの影響が他のプロジェクトにも及び、前年同期を下回る結果となりました。

商品販売の分を加えた結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高6,456,680千円(前年同期比8.6%増)、経常利益68,183千円(前年同期比88.9%減)、中間純損失59,297千円となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高は4,589,580千円(前年同期比12.3%増)で全体の71.1%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3(ERPパッケージソフトウェア)を採用したシステム構築サービスを、子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が中心となって展開しております。当中間期ではこの領域の技術者の採用を積極的に行ない体制を強化いたしました。

しかしながら、当期においては前述のようにネットワークサービス事業で営業受注し、ソフトウェア開発部門でシステム開発を担当した、流通業関連の新規顧客の大規模な受託開発プロジェクトにおいて、納期遅延等により計画を大きく上回る追加製造費用が発生いたしました。また、このプロジェクトに追加開発要員を投入した影響を受け、他のプロジェクトにおいても遅れが派生し、その結果複数のプロジェクトにおいて赤字もしくは利益率の低下を招き、前年度の実績を大幅に下回る減益となりました。これら問題となったプロジェクトの対応につきましては、当中間期において完了させており、下半期への影響はないものと見ております。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、売上高は1,705,973千円(前年同期比31.2%増)で全体の26.4%と計画を大きく上回る伸び率で推移いたしました。主力の通信システム分野では、本年10月よりNTTドコモがサービスを開始いたしました、次世代通信方式(W-CDMA)を採用した携帯電話への対応が前年度から継続しており、PHS分野では携帯端末用のデータ通信などに利用されるPHS応用製品の開発や、一般家庭用として普及し始めたデジタルコードレス電話機などの開発需要により、売上高が増加いたしました。従来カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの主力の通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されております。また、

昨年から取り組んでいるシステムLSIの設計業務も継続しており、通信システムの需要の拡大に合わせた、システムLSI設計業務のこれからの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワークサービス

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始し、同年12月には大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスをはじめ、顧客の基幹業務のSI(システムインテグレーション)を中心とした受託開発など、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指しております。当中間期においては、前述のように当事業として受注し、社内ソフトウェア開発部門で開発を担当したプロジェクトにおいて、大幅なコストオーバーが発生し、その対応に終始した影響によって売上高で前年度を下回り、105,851千円(前年同期比49.5%減)となりました。また収益面でも減益の止むなきにいたっております。今後の当事業の推進に当っては、今回の経験を生かし、収益性の高いネットワークサービスの提供を心掛けてまいります所存です。

商品販売

商品販売については、従来はソフトウェア開発のSI業務の一環として行っており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入れ販売を行っております。また、子会社の(株)ハートコンピューターでは酒造メーカー向けの製造管理(商品名「蔵内」)、販売管理(商品名「五合」)のパッケージソフトウェアを開発販売しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が128,402千円で、法人税等の支払396,553千円、投資有価証券の取得268,407千円等資金減の要因が多額になったことにより607,092千円(前年同期比72.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は631,685千円(前中間連結会計期間は347,932千円の収入)であります。これは主に、前述のように製造費用の増加により税金等調整前中間純損失128,402千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は315,476千円(前年同期比1,255,079千円減少)であります。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は71,987千円(前連結会計期間は1,704,938千円の収入)であります。これは主に、配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,418,528	132.4
マイコンシステム開発	1,367,839	126.0
ネットワークサービス	117,819	58.1
計	5,904,187	127.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	4,397,537	107.4	1,206,513	158.7
マイコンシステム開発	2,121,330	157.7	634,178	577.9
ネットワークサービス	58,368	18.7	35,250	34.2
計	6,577,236	114.3	1,875,941	192.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,589,580	112.3
マイコンシステム開発	1,705,973	131.2
ネットワークサービス	105,851	50.5
小計	6,401,405	114.4
商品	55,275	15.9
合計	6,456,680	108.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,967,612	33.1	2,139,888	33.1
松下通信工業(株)	1,032,726	17.4	1,193,966	18.5

(4) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	15,666	4.8
合計	15,666	4.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

当グループ(当社及び連結子会社)では、受託開発においての見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であると認識しております。この課題に対し人材の育成強化や知的資産の共有化などの研究開発への取り組み、さらにはCMM(ケーパビリティ マチュリティ モデル)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、さらなるプロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Usoft、Erwinなどデータベース構築ツールに関する技術

について、情報システム室及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2) 開発に関する研究開発

事業推進室及びKM推進室はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は20,228千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所
計	7,308,054	7,308,054	

(注) 議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日	1,686,474	7,308,054		2,514,875		2,998,808

(注) 1 発行済株式総数の増加は、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割したことによるものであります。
2 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年4月25日)	243,200	16,000	8,000	243,200	16,000	8,000
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年4月25日)	385,000	5,500	2,750	385,000	5,500	2,750

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44 24	10,538	14.42
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区港南台 9丁目31 4	7,375	10.09
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44 24	4,839	6.62
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1 12	2,763	3.78
田 島 健 司	神奈川県藤沢市高倉2160	2,219	3.04
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,159	2.95
ティーエムエージャパンフア ンドエルピーネンキンフクシジギ ヨウダングチ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	G.T. MARY ST. GEORGETOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	2,100	2.87
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,500	2.05
みずほ信託銀行株式会社 年金特金口	東京都中央区八重洲1丁目2 1	1,134	1.55
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1 2	1,029	1.41
計		35,659	48.79

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	15,100	7,106,200	186,754

- (注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式26株及び(財)証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 2 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読みかえて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社クレスコ	東京都港区三田三丁目 1番12号	15,100		15,100	0.2
計		15,100		15,100	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,540	4,990	4,170	3,370	2,300	2,055
最低(円)	3,730	3,800	3,200	2,030	1,900	1,470

(注) 最高・最低株価は、平成13年9月2日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しており、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		山 陰 俊 一	平成13年9月30日

(3) 役員の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (第1事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長)	専務取締役 (第1事業本部長兼事業推進室長)	谷 口 義 恵	平成13年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条但書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,349,740		760,592		1,779,742	
2 受取手形及び売掛金		2,992,214		3,193,509		3,177,713	
3 たな卸資産		741,402		1,050,541		840,566	
4 その他		443,241		733,396		638,433	
5 貸倒引当金		653		5,784		631	
流動資産合計		6,525,944	60.9	5,732,255	57.1	6,435,824	60.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	724,359		711,892		709,596	
(2) 工具器具備品		259,520		253,226		248,480	
(3) 土地	1	955,041		955,041		955,041	
(4) その他		284	1,939,206	603	1,920,764	758	1,913,876
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		86,658		79,702		84,130	
(2) その他		87,662	174,320	134,095	213,797	92,898	177,028
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,357,638		1,265,040		1,320,367	
(2) 敷金保証金		326,162		393,947		338,248	
(3) 会員権		133,913		126,380		131,880	
(4) 破産債権、更生債権に 準ずる債権		15,430				15,430	
(5) その他		297,082		449,428		380,810	
(6) 貸倒引当金		55,350	2,074,877	54,845	2,179,951	74,725	2,112,011
固定資産合計		4,188,404	39.1	4,314,513	42.9	4,202,916	39.5
資産合計		10,714,349	100.0	10,046,768	100.0	10,638,740	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,944,073	100.0		6,456,680	100.0	12,418,547	100.0	
売上原価			4,951,332	83.3		5,918,633	91.7	10,409,732	83.8	
売上総利益			992,741	16.7		538,047	8.3	2,008,815	16.2	
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		12,860			8,329		20,951			
2 貸倒引当金繰入額		55			5,189		66			
3 給与手当		144,595			189,140		316,329			
4 賞与		540			3,000		31,699			
5 賞与引当金繰入額		25,179			30,703		25,085			
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,633			5,300		12,258			
7 法定福利費		16,624			24,031		38,684			
8 交際費		13,252			12,802		22,344			
9 地代家賃		17,426			25,606		38,878			
10 消耗品費		23,570			19,296		33,845			
11 事業所税		4,810			5,930		10,330			
12 その他		126,614	392,164	6.6	184,967	514,297	7.9	315,081	865,556	7.0
営業利益			600,577	10.1		23,749	0.4	1,143,258	9.2	
営業外収益										
1 受取利息		2,210			644		8,239			
2 有価証券売却益		3,452			107		11,142			
3 保険事務代行収入		1,526			1,354		2,983			
4 不動産賃貸収入		106,670			111,680		216,594			
5 雑収入		7,354	121,214	2.0	6,167	119,954	1.9	12,842	251,802	2.0
営業外費用										
1 支払利息		5,364			2,049		10,305			
2 新株発行費		15,018			5,973		17,685			
3 社債発行費					11,173					
4 営業権償却		2,800			2,800		5,600			
5 不動産賃貸費用		55,522			48,946		103,732			
6 雑損失		28,966	107,671	1.8	4,577	75,521	1.2	29,659	166,981	1.3
経常利益			614,119	10.3		68,183	1.1	1,228,078	9.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益							6,198			
2 その他		108	108	0.0	36	36	0.0	141	6,339	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損		1,641			1,719			4,460		
2 有価証券評価損					100,390					
3 投資有価証券評価損					26,315					
4 会員権評価損		33,709						35,743		
5 貸倒引当金繰入額		39,920			1,049			59,295		
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		10,430			9,195			20,861		
7 業務引継損失					40,894					
8 その他		10,695	96,398	1.6	17,057	196,621	3.1	26,806	147,168	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			517,830	8.7		128,402	2.0		1,087,250	8.8
法人税、住民税及び 事業税		296,111			84,886			631,902		
法人税等調整額		69,976	226,135	3.8	144,308	59,421	0.9	110,599	521,602	4.2
少数株主利益 又は少数株主損失()			1,031	0.0		9,683	0.2		5,854	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			290,663	4.9		59,297	0.9		560,093	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,462,700		1,886,445		1,462,700
連結剰余金減少高							
1 配当金		33,875		56,122		118,069	
2 役員賞与 (うち監査役賞与金)		18,280 (500)	52,155	19,780 (1,600)	75,902	18,280 (500)	136,349
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			290,663		59,297		560,093
連結剰余金 中間期末(期末)残高			1,701,208		1,751,245		1,886,445

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	517,830	128,402	1,087,250
2		減価償却費	72,471	75,284	152,923
3		賞与引当金の増加額	41,026	74,355	40,161
4		退職給付引当金の増加額	28,258	525	57,869
5		役員退職慰労金引当金の 増加額	11,764	5,299	27,820
6		貸倒引当金の増加額	39,968	6,202	59,322
7		受取利息及び受取配当金	4,314	5,321	10,955
8		有価証券売却益	3,452	107	11,142
9		有価証券評価損		100,390	
10		支払利息	5,364	2,049	10,305
11		営業権償却	2,800	5,593	5,600
12		投資有価証券売却益			6,198
13		投資有価証券売却損			9,062
14		固定資産除却損	1,641	1,719	4,460
15		投資有価証券評価損		26,315	
16		会員権評価損	33,709		35,743
17		連結調整勘定償却		4,427	4,427
18		役員賞与支払額	18,600	20,300	18,600
19		売上債権の増加額	247,824	15,795	433,324
20		たな卸資産の増加額	167,756	209,974	266,920
21		仕入債務の増加額	300,247	117,407	276,085
22		その他	840	31,573	107,126
		小計	613,975	238,370	1,131,016
23		利息及び配当金の受取額	3,134	5,371	9,466
24		利息の支払額	5,470	2,132	9,640
25		法人税等の支払額	263,707	396,553	499,339
		営業活動による キャッシュ・フロー	347,932	631,685	631,501
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得 による支出	143,618	20,280	132,272
2		有価証券の売却 による収入	89,555	20,388	155,799
3		有形固定資産 の取得による支出	156,180	80,349	185,423
4		有形固定資産 の売却による収入	18,695		18,695
5		無形固定資産 の取得による支出	35,546	59,657	54,317
6		投資有価証券 の取得による支出	790,040	268,407	1,135,557
7		投資有価証券 の売却による収入	5,569	150,000	118,432
8		新規連結子会社 の取得による収入	29,110		27,210
9		その他の投資 の取得による支出	222,545	72,589	79,456
10		その他の投資 の売却による収入	13,580	11,668	15,532
11		その他		3,751	3,721
		投資活動による キャッシュ・フロー	1,191,419	315,476	1,255,079

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			200,000	330,000
2 短期借入金の 返済による支出			200,000	870,000
3 長期借入金の 返済による支出				84,713
4 社債の発行による収入		4,560		4,560
5 株式の発行による収入		1,706,379		1,702,848
6 自己株式の取得による支出			11,148	76,015
7 自己株式の売却による収入				997
8 配当金の支払額		33,541	56,104	116,450
9 連結子会社設立に伴う 少数株主からの払込みに よる収入		25,000		25,000
10 その他		2,540	4,734	1,196
財務活動による キャッシュ・フロー		1,704,938	71,987	915,030
現金及び現金同等物 の増加額		861,450	1,019,149	291,453
現金及び現金同等物 の期首残高		1,334,789	1,626,242	1,334,789
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,196,240	607,092	1,626,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社(旧芝ソフトウェア株式会社)、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....個別法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法による方法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による方法 す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)による方法 す。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)による方法 す。 時価のないもの 移動平均法による原価法による方法 す。 たな卸資産 商品.....個別法による原価法による方法 す。 仕掛品.....個別法による原価法による方法 す。 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法による方法 す。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による方法 す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 す。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....個別法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>無形固定資産...ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては当中間連結会計期間発生額6,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間連結会計期間における引当金繰入額10,430千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産...定額法によるものであります。ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるものであります。</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては当中間連結会計期間発生額5,300千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間連結会計期間における引当金繰入額9,195千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においては当連結会計年度発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は平成 6年 8月 1日から 従業員退職金の10%について適 格退職年金制度を採用しており ましたが、平成 7年 8月 1日か ら移行割合を30%に変更して おります。 平成12年 9月30日現在の年金 資産の合計額は67,146千円であ ります。 過去勤務費用の償却期間は 5 年であります。 当該年金制度は定年退職者の みを対象としていますので、移 行に伴う退職給与引当金超過額 の取崩しはありません。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は21,000千円増加し、経常利益は13,981千円、税金等調整前中間純利益は21,000千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,134千円多く、税金等調整前中間純利益は26,442千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税引前当期純利益は40,175千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税引前当期純利益は145,038千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間14,000千円)については、営業外費用総額の100分10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額 522,913千円	有形固定資産の減価償却累計額 467,614千円
1 担保に供している資産		
(1) 担保提供資産		
現金及び預金 51,000千円		
建物 13,519		
土地 84,979		
計 149,499		
(2) 上記に対する債務		
短期借入金 440,000千円		
計 440,000		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,349,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>153,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>2,196,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,349,740千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,196,240千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>760,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>153,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>607,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	607,092千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,779,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>153,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>1,626,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,779,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,626,242千円									
現金及び預金	2,349,740千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円																												
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,196,240千円																												
現金及び預金	760,592千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円																												
現金及び現金同等物の中間期末残高	607,092千円																												
現金及び預金	1,779,742千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,242千円																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ハートコンピューター株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ハートコンピューター (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>105,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,483千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>86,658千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>218,434千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハートコンピューター取得価格</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物</td> <td>30,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出</td> <td>29,110千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,393千円	固定資産	27,483千円	連結調整勘定	86,658千円	流動負債	218,434千円	株式会社ハートコンピューター取得価格	1,100千円	株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	30,210千円	差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	29,110千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ハートコンピューター株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ハートコンピューター (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>105,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,483千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>88,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>218,434千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハートコンピューター取得価格</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物</td> <td>30,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出</td> <td>27,210千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,393千円	固定資産	27,483千円	連結調整勘定	88,558千円	流動負債	218,434千円	株式会社ハートコンピューター取得価格	3,000千円	株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	30,210千円	差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	27,210千円
流動資産	105,393千円																												
固定資産	27,483千円																												
連結調整勘定	86,658千円																												
流動負債	218,434千円																												
株式会社ハートコンピューター取得価格	1,100千円																												
株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	30,210千円																												
差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	29,110千円																												
流動資産	105,393千円																												
固定資産	27,483千円																												
連結調整勘定	88,558千円																												
流動負債	218,434千円																												
株式会社ハートコンピューター取得価格	3,000千円																												
株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	30,210千円																												
差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	27,210千円																												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,120</td> <td>5,163</td> <td>23,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>604</td> <td>86</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,516</td> <td>5,076</td> <td>22,592</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,120	5,163	23,283	減価償却累計額相当額	604	86	690	中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,930</td> <td>1,118</td> <td>6,049</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,431</td> <td>4,044</td> <td>20,476</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049	中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,794</td> <td>602</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,568</td> <td>4,560</td> <td>23,128</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396	期末残高相当額	18,568	4,560	23,128
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	18,120	5,163	23,283																																															
減価償却累計額相当額	604	86	690																																															
中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049																																															
中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476																																															
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396																																															
期末残高相当額	18,568	4,560	23,128																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,656千円 1年超 17,936 合計 22,592	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,305千円 1年超 15,171 合計 20,476	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,305千円 1年超 17,823 合計 23,128																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 690千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,652千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,396千円 (減価償却費相当額)																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 同左	(4) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	373,185	368,863	4,322
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	226,319	213,428	12,891
合計	599,504	582,291	17,213

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
社債	341,297

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,050
マネー・マネジメント・ファンド	212,051
公社債投信	100,000

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	296,117	297,577	1,459
その他			
計	296,117	297,577	1,459
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	284,136	183,249	100,887
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	255,449	165,347	90,102
計	539,585	348,596	190,989

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、26,315千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	476,179
マネー・マネジメント・ファンド	212,412
公社債投信	300,000
計	988,592

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	220,976	223,000	2,023
	(3) その他			
	小計	220,976	223,000	2,023
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	176,211	171,850	4,361
	(3) その他			
	小計	176,211	171,850	4,361
合計		397,187	394,850	2,337

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,903	25,440	17,536
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	7,903	25,440	17,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,583	178,013	73,569
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	225,319	177,574	47,744	
	小計	476,902	355,588	121,313
合計		484,805	381,028	103,777

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,650
マネー・マネジメント・ファンド	212,296
公社債投信	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	130,498	266,689		
その他				
その他				
合計	130,498	266,689		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシ ステム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,589,580	1,705,973	161,127	6,456,680		6,456,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,031		703	38,735	(38,735)	
計	4,627,611	1,705,973	161,830	6,495,415	(38,735)	6,456,680
営業費用	4,591,463	1,406,062	167,557	6,165,082	267,848	6,432,930
営業利益 (又は営業損失)	36,148	299,910	5,726	330,332	306,583	23,749

- (注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。
2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

- 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	303,521	当社の総務部等管理部門に要した費用

前連結会計年度

従来、事業の種類として「情報サービス事業」、「商品販売事業」に区分し、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係各位のご理解を一層深めていただくため、当連結会計年度より「情報サービス事業」を生産形態により「ソフトウェア開発事業」、「マイコンシステム開発事業」、「ネットワークサービス事業」に区分し、事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

なお、「ネットワークサービス事業」及び「商品販売事業」は重要性の基準により「その他の事業」に表示しております。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシ テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547		12,418,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,961	11,961	11,961	
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益 (又は営業損失)	1,404,329	448,007	136,590	1,715,746	572,487	1,143,258
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

- (注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

- 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,644,530	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円56銭	969円46銭	1,295円40銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	53円53銭	8円13銭	101円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()			

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>平成13年 4月 6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年 4月25日に第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 385,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)</p> <p>利率 2%</p> <p>払込期日 平成13年 4月25日 償還期限 平成17年 4月25日</p> <p>新株引受権の内容</p> <p>発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>株式の発行価額 5,500円</p> <p>発行価額の総額 385,000千円</p> <p>新株引受権の付与割合 100%</p> <p>新株引受権の行使期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成17年 4月22日</p> <p>新株引受権の譲渡に関する事項 本社債と分離して譲渡することができる</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	2,207,402		714,504		1,637,480		
2 受取手形		41,959		3,416		51,021		
3 売掛金		2,839,231		3,074,983		3,046,505		
4 たな卸資産		742,767		960,027		818,660		
5 関係会社短期貸付金		587,000		1,080,000		647,000		
6 その他		502,513		726,161		690,163		
7 貸倒引当金		259		6,387		259		
流動資産合計		6,920,614	62.6	6,552,706	61.0	6,890,572	62.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1 2	722,549		709,833		707,985		
(2) 工具器具備品	1	251,037		242,264		242,180		
(3) 土地	2	955,041	1,928,628	955,041	1,907,139	955,041	1,905,207	
2 無形固定資産			72,170		87,210		80,227	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,340,813		1,252,331		1,306,395		
(2) 敷金保証金		325,162		392,812		337,248		
(3) 会員権		132,613		125,080		130,580		
(4) 破産債権、更生債権に 準ずる債権		15,430				15,430		
(5) その他		376,909		475,270		462,624		
(6) 貸倒引当金		55,350	2,135,579	54,845	2,190,649	74,725	2,177,553	
固定資産合計			4,136,378		4,184,999		4,162,988	
資産合計			11,056,993		10,737,706		11,053,560	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,318,089		1,292,010		1,436,043	
2	2	790,000		300,000		300,000	
3		290,750		75,359		386,770	
4		4,810		5,930		10,330	
5	3	58,806		43,526		95,895	
6		296,634		348,742		296,477	
7		21,182		29,524		38,850	
8		272,651		280,264		219,467	
		3,052,926	27.6	2,375,356	22.1	2,783,837	25.2
流動負債合計							
固定負債							
1		304,000		628,200		304,000	
2		119,471		148,556		149,082	
3		117,157		127,913		133,213	
4		203,061		195,144		199,324	
		743,690	6.7	1,099,814	10.3	785,619	7.1
		3,796,616	34.3	3,475,171	32.4	3,569,456	32.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,514,875	22.8	2,514,875	23.4	2,514,875	22.8
資本準備金							
		2,998,808	27.1	2,998,808	27.9	2,998,808	27.0
利益準備金							
		62,269	0.6	78,289	0.7	70,689	0.7
その他の剰余金							
1		1,347,809		1,802,611		1,347,809	
2		347,696		53,704		624,993	
		1,695,506	15.2	1,856,316	17.3	1,972,803	17.8
その他の剰余金合計							
		11,084	0.1	97,299	0.9	73,072	0.7
その他有価証券評価差額金							
		7,260,376	65.7	7,350,990	68.4	7,484,104	67.7
自己株式							
				88,455	0.8		
		7,260,376	65.7	7,262,535	67.6	7,484,104	67.7
資本合計							
		11,056,993	100.0	10,737,706	100.0	11,053,560	100.0
負債・資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,673,043	100.0	6,188,589	100.0	11,926,664	100.0
売上原価	4	4,761,063	83.9	5,708,563	92.2	10,031,921	84.1
売上総利益		911,980	16.1	480,025	7.8	1,894,742	15.9
販売費及び一般管理費	4	338,451	6.0	408,112	6.6	697,139	5.9
営業利益		573,528	10.1	71,913	1.2	1,197,603	10.0
営業外収益	1	131,360	2.3	126,137	2.0	269,362	2.3
営業外費用	2 4	106,631	1.9	79,081	1.3	106,004	1.4
経常利益		598,258	10.5	118,969	1.9	1,300,961	10.9
特別利益		100	0.0			6,299	0.0
特別損失	3	95,371	1.6	155,726	2.5	145,343	1.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		502,987	8.9	36,757	0.6	1,161,917	9.7
法人税、住民税 及び事業税		291,834	5.2	76,633	1.2	622,066	5.2
法人税等調整額		68,735	1.2	79,625	1.3	109,948	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		279,888	4.9	33,764	0.5	649,799	5.4
前期繰越利益		67,807		87,469		67,807	
中間配当額						84,193	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						8,419	
中間(当期)未処分利益		347,696		53,704		624,993	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)に よっております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定)によっておしま す。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておしま す。</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原 価法によっておしま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法に よっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p> 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当中間会計期間においては当中間会計期間発生額6,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間会計期間における引当金繰入額10,430千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当中間会計期間においては当中間会計期間発生額5,300千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間会計期間における引当金繰入額9,195千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,000千円増加し、経常利益は13,981千円、税引前中間純利益は21,000千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p>		<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税引前当期純利益は40,175千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p>
金融商品会計	<p>金融商品については当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17,134千円、税引前中間純利益は26,442千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は154,970千円増加しております。</p>		<p>金融商品については当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税引前当期純利益は145,038千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
自己株式		<p>当中間期より、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年 9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、当中間期末の自己株式数は15,126株、金額は88,455千円であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間期においてその金額が資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は77,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 402,640千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 498,935千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 446,004千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保提供資産		
現金及び預金 51,000千円		
建物 13,519		
土地 84,979		
計 149,499千円		
(2) 上記に対する債務		
短期借入金 440,000千円		
計 440,000千円		
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,280千円	受取利息 11,002千円	受取利息 9,351千円
有価証券売却益 3,452千円	不動産賃貸収入 111,680千円	有価証券売却益 11,142千円
不動産賃貸収入 106,670千円		不動産賃貸収入 216,594千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 5,364千円	支払利息 8,409千円	支払利息 10,305千円
新株発行費 14,498千円	社債発行費 11,173千円	新株発行費 17,165千円
不動産賃貸費用 55,152千円	新株発行費 5,973千円	不動産賃貸費用 103,732千円
	不動産賃貸費用 48,946千円	
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
過年度役員退職 慰労引当金繰入額 10,430千円	有価証券評価損 100,390千円	過年度役員退職 慰労引当金繰入額 20,861千円
貸倒引当金繰入額 39,920千円	投資有価証券 評価損 26,315千円	貸倒引当金繰入額 59,295千円
会員権評価損 33,709千円	役員退職金 10,038千円	会員権評価損 35,743千円
	過年度役員退職 慰労引当金繰入額 9,195千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 62,148千円	有形固定資産 60,048千円	有形固定資産 129,199千円
無形固定資産 9,342千円	無形固定資産 12,066千円	無形固定資産 20,055千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,120</td> <td>5,163</td> <td>23,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>604</td> <td>86</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,516</td> <td>5,076</td> <td>22,592</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,120	5,163	23,283	減価償却累計額相当額	604	86	690	中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,930</td> <td>1,118</td> <td>6,049</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,431</td> <td>4,044</td> <td>20,476</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049	中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,362</td> <td>5,163</td> <td>26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,794</td> <td>602</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,568</td> <td>4,560</td> <td>23,128</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396	期末残高相当額	18,568	4,560	23,128
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	18,120	5,163	23,283																																															
減価償却累計額相当額	604	86	690																																															
中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	4,930	1,118	6,049																																															
中間期末残高相当額	16,431	4,044	20,476																																															
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																																															
減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396																																															
期末残高相当額	18,568	4,560	23,128																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,592</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,656千円	1年超	17,936	計	22,592	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,305千円	1年超	15,171	計	20,476	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,128</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,305千円	1年超	17,823	計	23,128																														
1年内	4,656千円																																																	
1年超	17,936																																																	
計	22,592																																																	
1年内	5,305千円																																																	
1年超	15,171																																																	
計	20,476																																																	
1年内	5,305千円																																																	
1年超	17,823																																																	
計	23,128																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料(減価償却費相当額) 690千円	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料(減価償却費相当額) 2,652千円	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料(減価償却費相当額) 3,396千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
	子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	1,291円52銭	995円83銭	1,331円32銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	51円51銭	4円63銭	117円56銭

- (注) 1 前中間会計期間、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載をしております。
- 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間純損失を計上しているため記載をしております。
- 2 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>平成13年4月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年4月25日に第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 385,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)</p> <p>利率 2%</p> <p>払込期日 平成13年4月25日 償還期限 平成17年4月25日</p> <p>新株引受権の内容</p> <p>発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円) 株式の発行価額 5,500円 発行価額の総額 385,000千円 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>新株引受権の行使期間 自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日</p> <p>新株引受権の譲渡に関する事項 本社債と分離して譲渡することができる</p>

(2) 【その他】

平成13年10月22日開催の取締役会において、第14期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	72,929千円
1株当たりの額	10円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第6回無担保新株引受権付社債発行 | 平成13年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成13年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第13期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成12年12月22日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成13年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成12年12月22日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成13年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

